

NPOに80条許可義務化・国交省の介護移送取り扱い方針

2003年11月17日 交通新聞

国土交通省が来年4月1日実施を予定している介護移送サービスの取り扱い方針の全容がこのほど明らかになった。NPOボランティアが行う有償運送事業の「全国ガイドライン」について、1種免許とセダン型車両を認めるなど大幅に規制緩和した上で道路運送法80条の許可取得を義務付ける。取得まで1~2年の重点指導期間を設定、これを過ぎても許可がないと介護保険の適用が受けられなくなる。一方、同法4条の患者等輸送限定許可条件を同様に緩和、青ナンバーへの参入を促し、介護タクシー向けに運賃料金が弾力的に設定できるよう検討する。同省は厚生労働省と調整に入ったが、全国約2500のNPOボランティアが全て許可取得できるか疑問視する向きもあり、公的機関が行うデイサービス施設などの送迎を今回の措置対象から外す考えも浮上している。

国交省は介護移送サービスの事業形態の法的適用を分類H表参照。このうち有償NPOボランティア運送は、道運法80条の適用を義務化する一方、特区ガイドラインを実態に合わせて緩和、全国の移送ボランティア団体の活動に支障が出ないように措置する。具体的には運転免許は安全運転管理者の選任や2種免許に近い運転技能を取得するための研修制度実施などで1種免許による運送を認める。

特区ガイドラインで過疎地しか認めていないセダン型の普通乗用車の持ち込み使用も認める。福祉仕様車に限定するとNPOボランティアの大部分が活動できなくなる実態を配慮した。

自治体による運営協議会の開催、損害賠償保険への加入など、このほかの項目はほぼ特区ガイドラインを踏襲する。見直しに時間を要しそうなのが「タクシー運賃の2分の1の料金規定」で、実態調査結果を基に精査する。

NPOボランティアが80条許可の取得を容易にできるよう整備する一方、患者限定許可条件の車両と利用対象を緩和、青ナンバー化のハードルも下げる。青ナンバーと白ナンバーを「同一土俵」にすることで市場の活性化を図る。

介護保険の関連では、国交省と厚労省は合意可能な「中間整理」の作成に向け調整中だ。国交省は有償NPOボランティア運送を新規に始める場合は来年4月1日から、既に行っている場合は来年4月から一定猶予期間が経過した時点で80条許可のないNPOボランティアの保険報酬請求は認めないよう厚労省に提案。厚労省は全国2500のNPOボランティアや医療法人などが行うデイケア施設など全国1万7000カ所の送迎サービス実施事業所が全て許可を取得できるか確認している。

「非営利のNPOボランティアだけでなく営利の訪問介護事業所による運送に80条許可などを適用できないか」とする厚労省に対し、国交省は「営利事業者はタクシー事業か限定の許可が必要」とし、営利事業所の青ナンバー取得は大前提との見解。一方、デイケア施設などの送迎加算の報酬について、国交省は介護保険からの廃止を打診したが、厚労省は選択肢の一つとしている。

障害者の支援費制度で行われる公的介護サービスと一体となった輸送の取り扱いについて国交省は、今回の介護保険制度での取り扱いを基本に引き続き検討する。両省合意の中間整理の内容は年明けにもパブリックコメントを求め、今年度内に方向性を打ち出す。

年度内に「中間整理」パブコメ通じ意見求める

2003年11月17日 交通新聞

国土交通省の峰久幸義自動車交通局長は11日の専門紙記者会との会見で、介護移送サービスの道路運送法上の取り扱いについて「今年度中に厚生労働省と合意可能な『中間整理』をし、一定の方向性を明確にしたい。パブリックコメントを通じて国民から広く意見を求めたい」との考えを示した。「中間整理の年内取りまとめの可能性」を質問された同局長は「国交省の基本的な考え方を厚労省側に伝え、調整している段階。できるだけ早めにまとめる必要がある」と述べるにとどまった。

介護移送と同様、閣議報告されているレンタカー事業者による運転者派遣の制度化については「レンタカー業界による運転者派遣は白バス・白タク類似行為が起こりやすい。事業者の努力を前提に、運転者に関する情報提供方法のあり方を速やかに検討する」とした。峰久局長はJR東海バスの逆走事件にも言及し「JRバス関東の飲酒運転発覚後、各社で防止策を講じているが、自社に事件・事故が降りかからないと本腰が入らないのかと思う。徹底的に運行管理を点検し、意識改革を求める」と強調。JR東海バスに対し、近く中部運輸局による特別監査を行う意向を示した。

日本道路公団の通行料別納割引廃止に伴うETC(自動料金収受システム)新割引制度の創設については「大口・多頻度利用の運輸事業者には負担が大きくならないようにしたい」とし、車検有効期間の延長問題をめぐっては「内部の車検検討会できちんとデータ収集し、科学的な分析の上で必要があれば見直していく」との見解を示した。